

## 令和3年度実施（令和2年度採択）中央区協働提案事業評価結果報告

この報告は、中央区協働事業提案及び協働事業実施要綱第13条第2項に基づき、中央区協働推進会議から中央区長に報告するものである。

### 1 評価の対象とした事業

「一緒に体を動かそう」

～障害児・障害者を対象としたスポーツ・レクリエーション教室事業～

協働団体：一般社団法人中央区地域スポーツクラブ大江戸月島

区担当部局：区民部スポーツ課

### 2 評価結果

別紙「中央区協働提案事業評価結果報告書」のとおり

### 3 評価経過

令和4年2月9日 中央区協働推進会議による実施報告会

令和4年2月22日 中央区協働推進会議による事業評価

### 4 評価方法

協働団体及び区担当部局から提出された実施報告書及び実施報告会を踏まえ、下記評価基準に基づき、全委員協議のうえ共通認識のもと評価した。

（評価基準）

#### （1）事業の成果に関する評価

事業目的の達成度、事業実施における効率性・効果、受益者の満足度

#### （2）協働の取り組みに関する評価

団体及び区の役割分担、相互理解・パートナーシップ

#### （3）総合評価

事業継続の必要性

中央区協働提案事業評価結果報告書 <中央区協働推進会議>

事業名	「一緒に体を動かそう」～障害児・障害者を対象としたスポーツ・レクリエーション教室事業～		
実施団体	一般社団法人中央区地域スポーツクラブ大江戸月島		
担当課	区民部スポーツ課		
目的	障害児・障害者が、定期的に身近な地域で身体を動かせる機会をつくることで、外出の機会を創出し、運動不足による疾患を予防する。		
事業の概要	区内の障害児・障害者を対象とした、スポーツ・レクリエーション活動を行う。初心者でも安心して参加できる環境をつくり、障害の種類(知的、精神、視覚、聴覚、肢体不自由)ごとに京橋、日本橋、月島の3地域で定期開催する。		
実績	実施回数 計22回 (京橋地域:7回 日本橋地域:7回 月島地域:8回)	事業費	1,819,000円
評価	A:高く評価できる B:評価できる C:どちらかという評価できる D:あまり評価できない		
1 事業の成果に関する評価	推進会議評価		
事業の目的は達成できたか	B		
<p>新型コロナウイルス感染拡大に対する社会的対応が行われている制限環境下において、事業を一定程度実施できたこと自体は評価される。                  事業の趣旨と参加者のニーズが真に対応しているか否かを検証した上で、「障害者の健康づくりや運動習慣の形成」という目的にとどまらず、「身体活動を通じた地域交流」という側面にも着目して事業の展開を図ることを検討して欲しい。</p>			
単独で実施するより効果的・効率的な事業の実施ができたか	B		
<p>行政との協働によって、障害者の定期的な身体活動の機会提供や一定の周知を図ることができた点で本事業は効果的であり、協働事業で無ければ成しえない事業であったことは明らかである。</p>			
受益者の満足度はどうであったか	B		
<p>参加者の感想は偽りの無いものであると考えられるため、主観的満足度は高い事業であると思われる。ただ、参加した受益者の質的な満足度については把握されているが、量的・客観的な満足度は参加者が少ないこともあり、検証可能なデータとしては不足している。                  今後、当初の計画通りの事業実施が実現に至った場合は、客観的な満足度の把握に尽力して欲しい。</p>			

2 協働の取り組みに関する評価	協働推進会議評価	
団体と区との役割分担はうまくできたか	B	
<p>既に実績を有している団体のため、担当課とのコミュニケーションの在り方も十分理解しており、適切な役割分担が成されていたといえる。 それだけに、決してそれぞれの役割の分担でとどまること無く、相互に刺激し合い、より高い水準の事業構築を図ることができるような関係性の構築を望みたい。</p>		
協働の推進につながったか (相互理解・パートナーシップは深まったか)	B	
<p>協働事業自体の推進は着実に図られたと判断できるが、地域団体や障害者当事者団体、社会福祉協議会などの関係機関との積極的・立体的な展開については課題があると思われる。 「点から線」、「線から面」という広域的な活動へと一層発展させていくことを考えると、団体、行政それぞれの観点から連携する機関や主体を模索していくことが必要である。</p>		
総合評価コメント		
継続すべきである	一部修正を要するが継続すべきである	再検討を要する
<p>事業自体の意義は高く評価するため、基本的に事業継続することは意義あるものと判断する。 事業の継続にあたっては、事業目的の一部を再定義しつつ障害者のニーズに一層即した内容とし、広報・周知やリピート率の向上のための工夫、参加者の拡大の方策などについても、協働の観点から団体と行政の双方で協議を図ってレベルアップすることが望まれる。</p>		